



ロシアNIS経済速報

一般社団法人 ロシアNIS貿易会

2018年(平成30年)9月25日号 No.1771

目次

■ 大荒れの2018年ロシア統一地方選挙	中馬 瑞貴 1
■ トピックス	11
ロシアとIoT分野の協力に関する覚書締結／11	
三井物産とガスプロムがLNG事業で覚書／11	
丸紅とイースト・マイニング社が協力覚書／11	
東京製綱が極東と新工場設立で合意／11	
みずほ銀行が日系企業の極東進出で協力覚書／12	
極東と新型風力発電機製造の合弁事業で合意／12	
沿海地方の風力発電設備建設にかかる覚書／12	
シャープがモンゴルに太陽光発電所を建設／12	
ウラル航空が新千歳～ウラジオ線定期便を開設／12	
川重がロシアに日本ロボットセンター開設／13	
■ 訃報	13

大荒れの2018年ロシア統一地方選挙

ロシアNIS経済研究所 研究員
中馬 瑞貴

はじめに

2018年9月9日、ロシアでは80の連邦構成主体で統一地方選挙が行われた。22構成主体で首長直接選挙、3連邦構成主体で首長間接選挙、16構成主体で議会選挙、12構成主体の行政都市で市議会選もしくは市長選挙が行われ、さらに約5,000もの地方自治体で市長・行政長官の選挙や議会選挙が行われた。2018年3月に行われた大統領選挙後初の選挙について、事前の報道では多くの構成主体で目立った競争が見られず、候補者数の最低記録を樹立する地域も見られること等が伝えられていた。しかし、ふたを開けてみると、2012年に首長公選制が復活して以来、初めて、4構成主体で候補者の1人も過半数の得票を得ることができず決選投票が行われ、さらにその決選投票で結果が無効となったり、結局現職が敗れる結果となった。また、3構成主体の議会選挙の比例代表では統一ロシアが第1位となれず、大荒れの結果となった。

そこで本稿では、2018年の統一地方選挙の結果について、決選投票の結果を踏まえて紹介するとともに、それに対するロシアの政治家、政治評論家らの評価をお伝えする。